

三重県経済の現状と見通し<2009年3月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断	評価 (注1)	基調判断の 前月との 比較(注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は悪化し、厳しさが増している状況 輸出が大きく落ち込み、主要製造業の減産ペースが速まるなど、景気は厳しさが増している状況。		
	当面の見通し	厳しい状態が続く見通し 世界的な景気悪化で外需が低迷し、県内でも鉱工業生産がさらに下振れする懸念が高まっており、景気は先行き厳しい状態が続く公算が大。		
家計部門	個人消費	低迷 大型小売店販売や新車乗用車販売のマイナス幅が拡大するなど、全般的に低迷。		
	住宅投資	低調 新設住宅着工戸数は、3か月連続で2割を超す減少を記録するなど、足元にかけて低調な動き。		
	観光	堅調ながら足元減速 主要水族館の入場者数は、前年比横ばい程度にスローダウン。		
	雇用・所得	急速に悪化 有効求人倍率が約34年振りの下落幅を記録し、新規求人数が前年比ほぼ半減となるなど、急速に悪化。		
企業部門	企業活動	急速に低下 鉱工業生産指数は、液晶・半導体など電子部品・デバイス部門の減産を背景に、前年比マイナス幅が一段と拡大。		
	企業倒産	悪化傾向 倒産件数は抑制された状態となっているものの、足元再び増加の兆し。		
	設備投資	一進一退 非居住用建築物着工床面積は、基調としては一進一退と判断。		
海外部門	輸出	大幅に減少 四日市港の輸出は、欧米向けを中心に好調を維持する乗用車を除けば「総崩れ」の様相。		
公共部門	公共投資	低水準で横ばい 公共工事請負金額は、足元低水準で横ばい。		
その他	物価	上昇幅が大きく縮小 消費者物価指数は、前年比+1%を割り込む水準まで上昇幅が縮小。		

(注1)「評価」は、景気動向について5段階で判断するもので、☀:晴、☀☁:晴～曇、☁:曇、☁☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

(注2)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、↔:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は総括判断ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

## 2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費

低迷

### ＜現状＞

○個人消費は、低迷。

○まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は、9か月連続の前年比減少。費目別にみると、家具・家事用品(前年比▲34.3%)や教育(同▲66.7%)、教養娯楽(同▲25.6%)などが軒並み2桁のマイナスとなっており、可処分所得の減少やそれに伴う消費者の節約意識の高まりなどを背景に、消費の減退が一段と鮮明に。

○次に、『県内大型小売店販売額』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、1月の大型小売店販売額(店舗数調整後)は、6か月連続の前年比減少。高級品を扱う百貨店のみならず、日用品などを扱うスーパーでも販売不振が目立ってきており、両者とも前年比▲5~7%程度のマイナス基調が定着。

○2月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、4か月連続の前年比2桁減。2月初旬にホンダから新型ハイブリッド車「インサイト」が発売されたものの、登録車(排気量660cc超)の販売全体を大きく押し上げるだけのインパクトには欠けるうえ、軽乗用車(同660cc以下)のマイナス幅も拡大するなど、販売が失速気味。

### ＜見通し＞

○世界的な景気悪化に伴い、県内でも自動車や電気機械といった主要製造業において減産態勢が維持・強化されているうえ、非正規労働者の雇い止めといった動きも顕在化するなか、消費者の間では雇用や所得に対する先行き不安が高まっているとみられることから、消費者マインドの冷え込みは長期化する見通し。

○一方、乗用車については、本年4月に政府が導入する予定の環境対応車向け税制優遇策が販売の起爆剤になるとの期待もみられるものの、全般的に大型の耐久消費財の販売不振が目立つなかで、需要押し上げ効果は限定的なものにとどまる見通し。

#### ◆1月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲10.4%(9か月連続の減少)

#### ◆1月 大型小売店販売額<既存店>

前年比▲6.8%(6か月連続の減少)

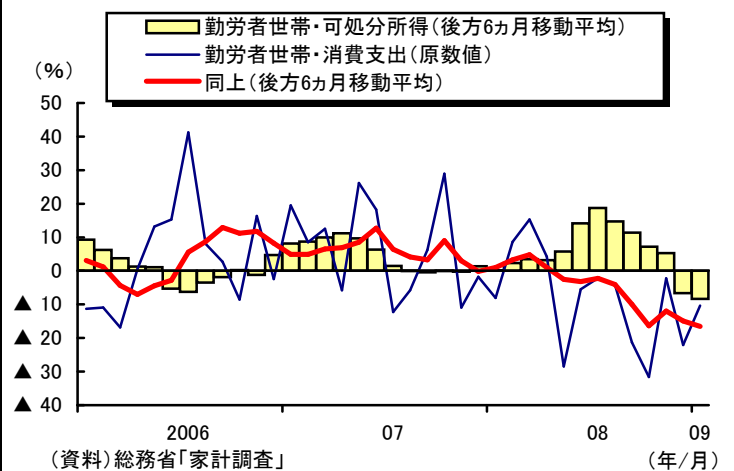
- ・うち百貨店 前年比▲7.0%(3か月連続の減少)
- ・うちスーパー 前年比▲6.7%(6か月連続の減少)

#### ◆2月 新車乗用車販売台数<含む軽>

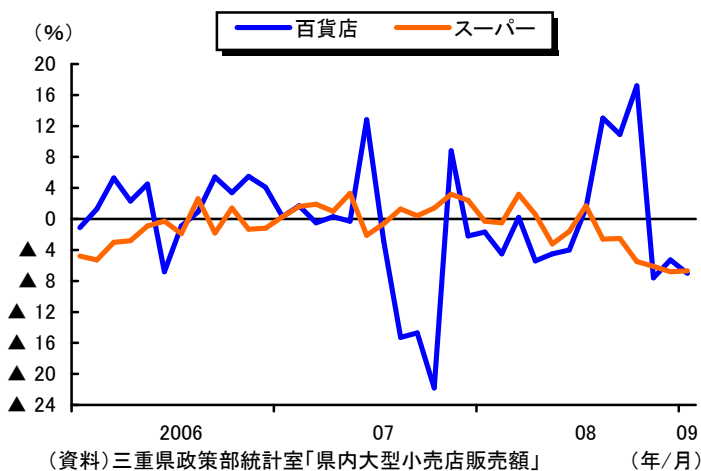
前年比▲24.3%(7か月連続の減少)

- ・うち普通車 前年比▲41.3%(7か月連続の減少)
- ・うち小型車 前年比▲27.3%(7か月連続の減少)
- ・うち軽乗用車 前年比▲8.7%(4か月連続の減少)

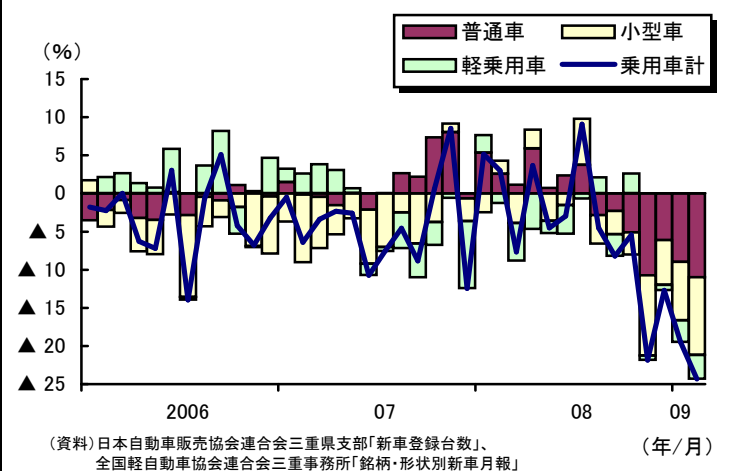
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<既存店、前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



### ＜現状＞

○住宅投資は、低調。

○1月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲28.1%と、3か月連続で2割を超す減少。2008年7～9月にかけて、建築基準法改正の影響で着工が落ち込んだ2007年の反動から大きく上振れしたものの、その要因が剥落後、マイナス基調が定着。とりわけ分譲マンションが不振で、1月は3か月振りの着工ゼロ。

### ＜見通し＞

○住宅着工の先行指標となる1月の建築確認件数(4号建築物)をみると、弱い動きが持続。さらに、本年5月からは建築士法の改正で、一定規模の建築物では新たに「構造設計一級建築士」らによるチェックが必要となるため、建築確認の現場では、建築基準法の改正時(2007年6月)と同様の混乱が生じる懸念も。

○こうした点を踏まえれば、住宅着工は先行き明るい見通しを立てることは難しく、場合によっては2007年7～9月に発生したような住宅着工戸数の大幅減といった事態が発生する可能性も否定できない状況。

#### ◆1月 住宅着工戸数

前年比▲28.1%(4か月連続の減少)

・持家

前年比▲29.3%(3か月連続の減少)

・貸家

前年比▲22.8%(3か月連続の減少)

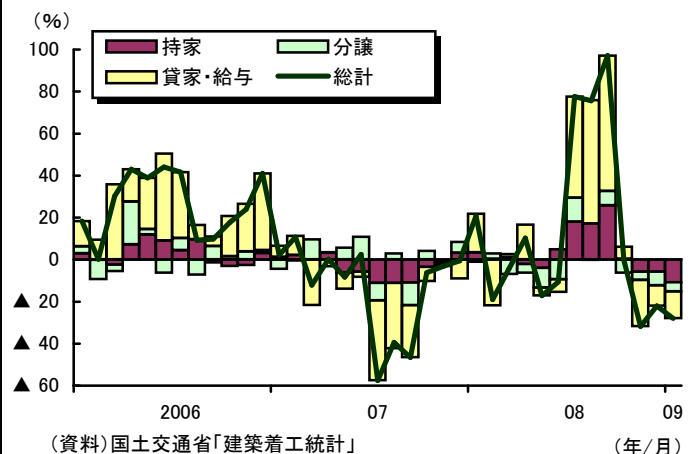
・給与住宅

前年比± 0.0%

・分譲住宅

前年比▲66.7%(4か月連続の減少)

#### 図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



### ＜現状＞

○観光は、概ね堅調ながら、足元やや減速。

○12月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、3か月振りの前年比減少。ちなみに、2008年の入場者数は3年連続の増加となったものの、2007年(前年比+9.9%)と比べると伸び率は小幅に。

### ＜見通し＞

○県内では、紀勢自動車道の延伸に伴って東紀州地域へのアクセスが向上。このほか、2008年度第2次補正予算による追加経済対策の一環で、3月下旬にも地方圏の高速道路が土日祝日は上限1,000円で乗り放題となる料金引き下げ策が実施される予定であり、こうした施策が県内の観光需要を下支えする可能性も。

○ただし、所得・雇用情勢の急速な悪化などを背景に、消費者の生活防衛意識が一段と高まることが予想されることから、県内の観光に対してこれまで以上の盛り上がりを期待するのは困難な情勢。

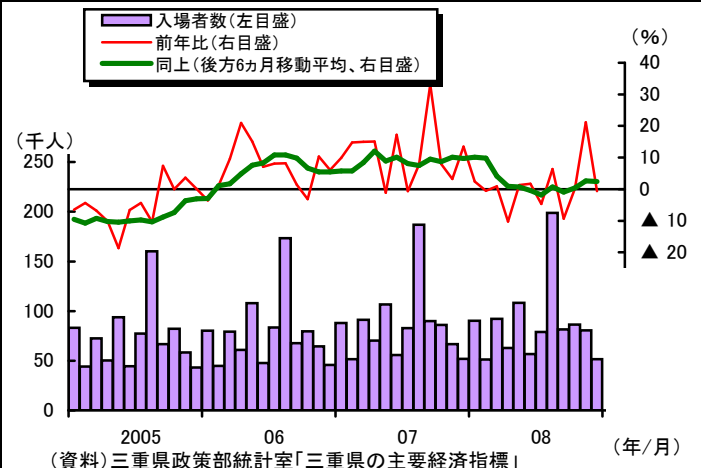
#### ◆12月 鳥羽水族館入場者数

前年比▲0.7%(3か月振りの減少)

#### ◆2008年 鳥羽水族館入場者数

前年比+1.1%(3年連続の増加)

#### 図表5 鳥羽水族館入場者数



《現状》

○雇用・所得情勢は、急速に悪化。

○1月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は0.69倍と、単月の低下幅(前月比▲0.20ポイント)としては1975年2月以来、33年11か月振りの大きさととなったうえ、新規求人倍率も0.71倍と、12月(1.12倍)から急降下。前月比▲0.41ポイントの低下幅は、島根県(同▲0.27ポイント)などを上回って全国一の大きさに。

○1月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比▲47.7%とほぼ半減し、前月までと比べても減少幅が拡大。業種別には製造業(同▲70.9%)とサービス業(同▲67.7%)の減少が大きく、なかでも、昨年1月は輸送用機械の求人が442人あったものの、本年は39人と激減。さらに、新規求職者の動向をみても、勤め先企業の人員整理などに伴う離職者は1月に3,172人と、前年比5倍以上の急増。

○12月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲21.0%と3か月連続で2桁の減少。とりわけ製造業は、大手メーカーを中心とした生産ラインの稼働時間短縮の動きが一段と加速しているとみられ、マイナス幅が大きく拡大(11月:同▲19.4%→12月:同▲34.7%)。

《見通し》

○求人・求職の動向から雇用情勢の今後を見通すと、昨年10月から本年3月にかけて雇い止め等の対象となる県内の非正規労働者の数は2月時点で5,927人(2月調査)と、1月(4,062人)から5割近く増加。このほか、専業主婦など、これまで仕事をしていなかった人(無業者)で職探しを始める求職者が増えるなど、不況期に典型的な現象がみられるようになってきたことから、求人倍率は一段の低下が不可避の情勢。

○また、所得情勢の先行きを展望しても、景気低迷に伴う企業の売上減少・収益悪化が続くもとで、所定外賃金や特別賃金などの減少基調が明確化する公算が大。

◆1月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率  
0.69倍(前月比▲0.20ポイント、8か月連続の低下)
- ・新規求人倍率  
0.71倍(前月比▲0.41ポイント、2か月連続の低下)

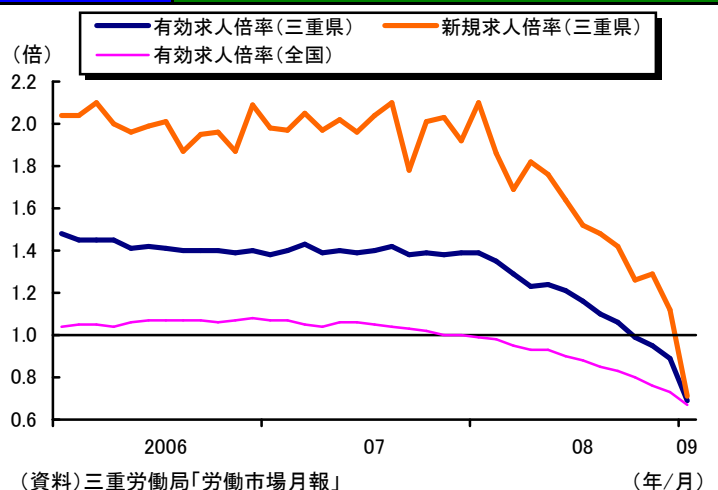
◆1月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比▲47.7%(20か月連続の減少)

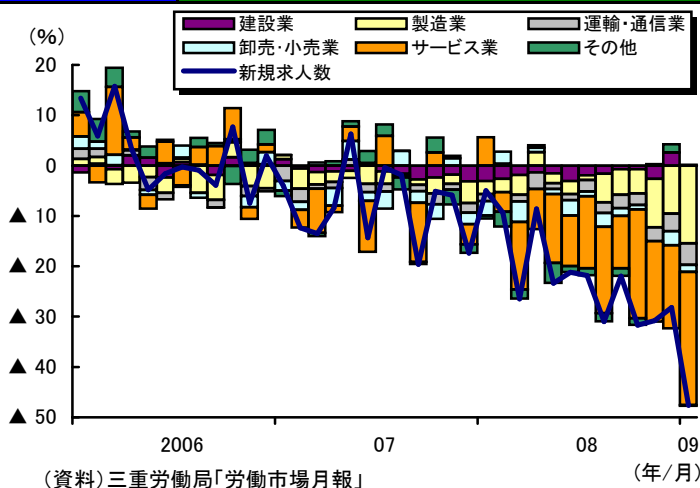
◆12月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数  
前年比▲1.2%(11か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数  
前年比▲21.0%(6か月連続の減少)
- ・名目賃金指数  
前年比+0.3%(5か月連続の増加)

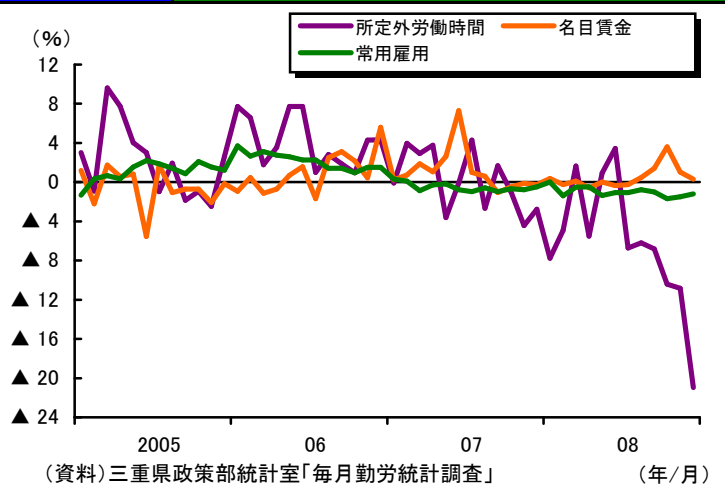
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く、前年比>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>





### 3. 個別部門の動向:企業部門

#### 企業活動

急速に低下

##### 《現状》

- 企業の生産活動は、急速に低下。
- 12月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲13.6%と、11月(同▲12.1%)からマイナス幅が一段と拡大。業種別にみると、シャープや東芝の減産などに伴い、電子部品・デバイスが全体を大きく押し下げ。その一方で、輸送機械は2007年5月(同+10.4%)以来の2桁上昇。ホンダが12月より、鈴鹿製作所でハイブリッドカー「インサイト」の生産を、2009年2月の販売開始に先駆けてスタートしたことなどが影響した模様。

##### 《見通し》

- 電子部品・デバイスについては、東芝や富士通が過剰在庫の圧縮に向け、1月以降操業停止日を増やしているうえ、シャープはテレビ用大型液晶パネルを生産している亀山第1工場の製造ラインを、ノートパソコンなど非テレビ用パネルを生産するラインに改造するため、1月から数か月にわたって操業停止。
- こうした動きに加えて、鉱工業生産の先行指標となる1月の大口電力消費量は前年比▲15.7%と、過去10年で初の2桁マイナスとなっている点も踏まえれば、1～3月にかけて生産の水準は一段と切り下がる見通し。もっとも、急ピッチの減産により在庫調整が進んでいることから、年央頃には減産幅が縮小する可能性も。

##### ◆12月 鉱工業生産

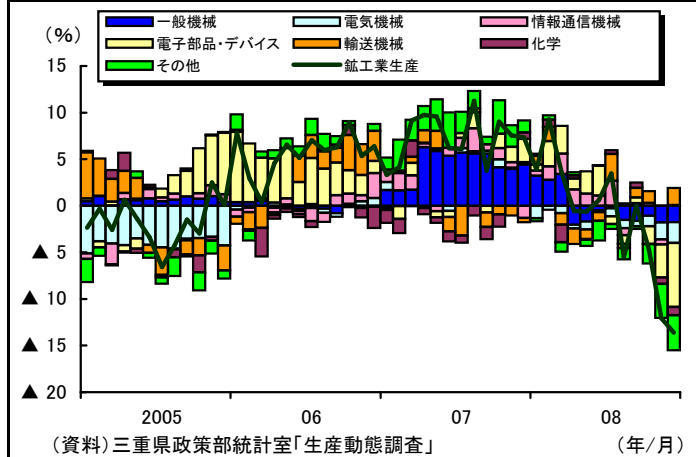
前年比▲13.6%(3か月連続の低下)

- ・一般機械  
前年比▲14.1%(9か月連続の低下)
- ・電気機械  
前年比▲30.6%(12か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比+ 1.1%(2か月振りの上昇)
- ・電子部品・デバイス  
前年比▲37.1%(3か月連続の低下)
- ・輸送機械  
前年比+10.4%(4か月連続の上昇)
- ・化学  
前年比▲10.1%(3か月連続の低下)

##### ◆2008年 鉱工業生産

前年比▲1.6%(3年振りの低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



#### 企業倒産

悪化傾向

##### 《現状》

- 企業倒産は、悪化傾向。
- 2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると(図表10)、件数は3か月振りの前年比増加となった一方、前年同月に北勢地域で大型倒産が発生した反動もあり、負債総額は2か月振りの減少。信用保証協会による緊急保証制度の利用増などを背景として、年末年始を中心に倒産件数は抑制された状態が続いてきたものの、ここに来て再び増加の兆し。

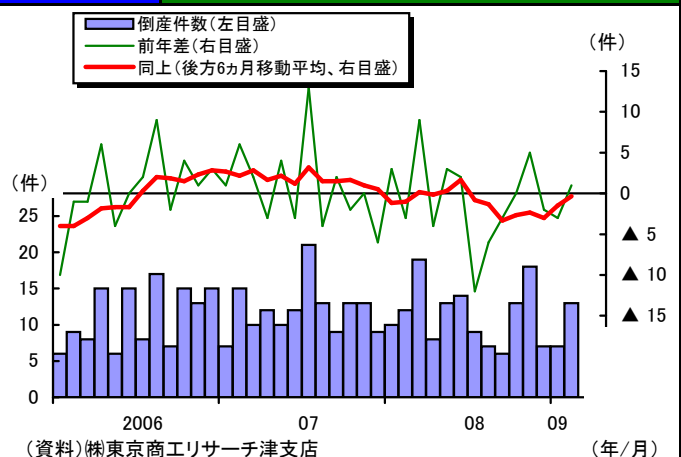
##### 《見通し》

- 2月27日には、緊急保証制度の指定業種に73業種が新たに追加され、760業種に拡大。こうした施策が中小企業の資金繰り支援に一定の効果をもたらす見込み。もっとも、景気が停滞色を強め、内外需の低迷で企業が売上減少リスクに直面するもと、先行き倒産動向がさらに悪化するリスクには注意が必要。

##### ◆2月 企業倒産

- ・倒産件数  
13件(前年差+1件、3か月振りの増加)
- ・負債総額  
2,493百万円  
(前年差▲6,752百万円、2か月振りの減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



《現状》

- 企業の建設投資は、概ね一進一退の動き。
- 1月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、6か月振りの前年比減少。振れの激しい統計だけに、方向性をなかなか見極めにくいものの、基調としては一進一退と判断。

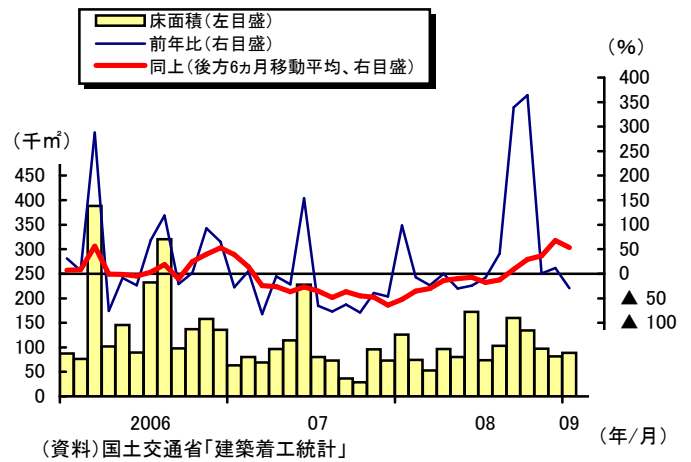
《見通し》

- 県下では輸送機械や一般機械、電子部品・デバイスなどの大手企業が、世界的な景気悪化による内外需の低迷などを受けて、昨年末から本年初にかけて新工場の建設・稼働の延期を相次いで発表。このことが、下請関係にある県内中小企業の投資マインドを冷え込ませると見込まれることから、建設投資は先行き弱い動きが明確化する見通し。

◆1月 非居住用建築物着工床面積

前年比▲29.4% (6か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

大幅に減少

《現状》

- 輸出は、大幅に減少。
- 1月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比4割近い大幅減となったほか、津・尾鷲港を含む管内全体でも、前年比▲38.0%とマイナス幅が一段と拡大。
- 四日市港の輸出動向を主要品目別にみると、有機化合物やプラスチックに代表される素材関連、音響・映像機器の部分品をはじめとする部品関連、工作機械といった資本財などの品目が低迷の度を深めており、欧米向けを中心に好調を維持する乗用車を除けば「総崩れ」の様相。

《見通し》

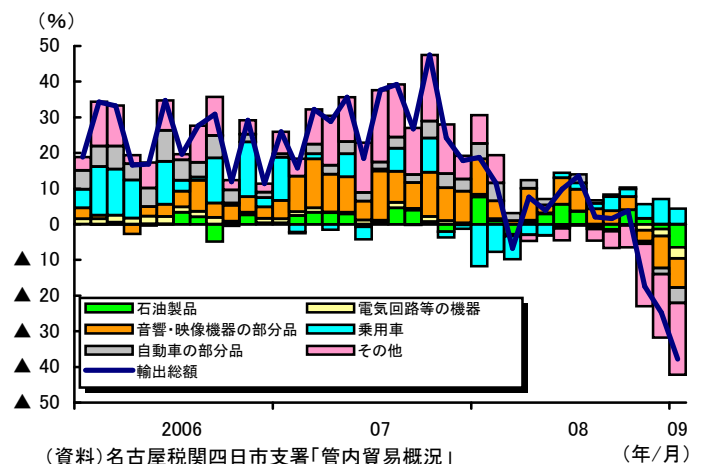
- 米国では景気悪化が深刻化し、四日市港の乗用車輸出も先行き増勢が鈍化する公算が大。乗用車以外には輸出を下支えするアンカーが見当たらないもとの、四日市港の輸出は大幅な減少基調が持続する見通し。

◆1月 四日市港通関輸出額

前年比▲37.8% (3か月連続の減少)

- ・石油製品 前年比▲94.2% (2か月連続の減少)
- ・電気回路等の機器 前年比▲60.9% (6か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品 前年比▲54.5% (3か月連続の減少)
- ・乗用車 前年比+20.2% (8か月連続の増加)
- ・自動車の部分品 前年比▲38.8% (3か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資

#### 低水準で横ばい

##### 《現状》

- 公共投資は、低水準で横ばい。
- 2月の公共工事請負状況をみると(図表13)、請負件数が3か月振りの前年比減少となった一方、請負金額は4か月振りの増加。後方6か月移動平均値でみると、請負金額は前年比ほぼ横ばい。

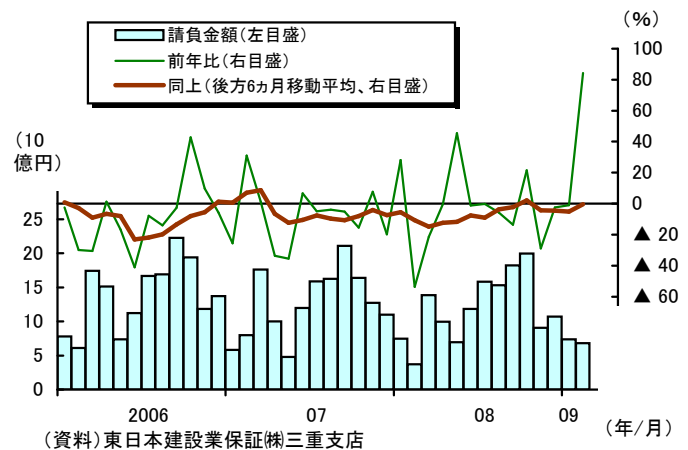
##### 《見通し》

- 2月13日に三重県が発表した「平成21年度当初予算の概要」によると、一般会計のうち公共事業関連費は、2008年度12月・2月補正予算と2009年度当初予算を合わせた実質的な2009年度執行額ベースで、前年度当初予算対比+3.1%の1,027億円を確保。こうした点を踏まえれば、景気悪化に伴って公共投資に一定の景気下支えの役割を期待する声も強まるなか、県内の公共投資の底割れは回避される見通し。

#### ◆2月 公共投資

- ・公共工事請負件数  
前年比 ▲10.8% (3か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額  
前年比 +84.2% (4か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価

#### 上昇幅が大きく縮小

##### 《現状》

- 物価は、上昇幅が大きく縮小。
- 1月の三重県消費者物価指数(4市平均、生鮮食品を除く)をみると(図表14)、16か月連続の前年比上昇。ただし、プラス幅は+0.5%と、+1%を割り込むまで縮小。
- 費目別にみると、食料は上昇の勢いがピークアウトの様相を呈している(12月:前年比+4.5%→1月:同+3.6%)ほか、10月まで物価押し上げの方向に作用してきた交通・通信は、ガソリン価格が前年比3割近く下落していることを主因に、ここにきて物価押し下げへの影響力が拡大(12月:同▲5.7%→1月:▲6.6%)。

##### 《見通し》

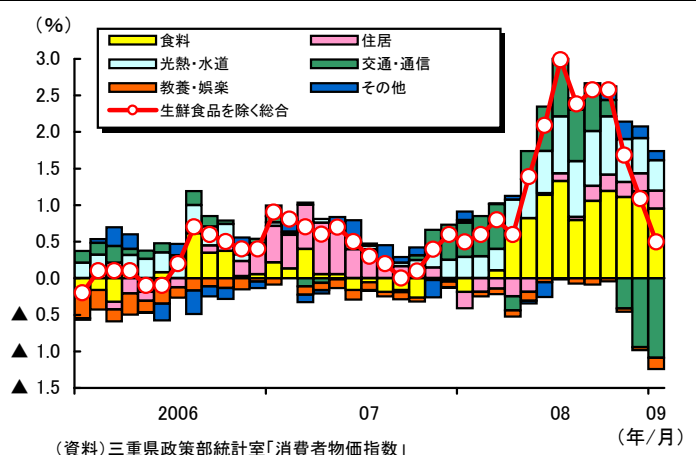
- ガソリン価格が安値で安定しているのに加え、物価指数の構成費目として2割強のウエートを占める食料についても、消費が低迷するもと、小売業の現場では原材料高を背景とする値上げが困難な情勢に。こうした点を勘案すれば、前年の物価上昇の反動などもあり、春頃には物価上昇率がマイナスに転じる可能性も。

#### ◆1月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

前年比+0.5% (16か月連続の上昇)

- ・食料  
前年比+3.6% (11か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比+1.2% (8か月連続の上昇)
- ・光熱・水道  
前年比+5.6% (37か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比▲6.6% (3か月連続の低下)
- ・教養・娯楽  
前年比▲1.4% (12か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2009/3/11

## <三重県>

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2007年	2008年	2008年				2008年			2009年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 7.2)	(▲ 1.6)	( 5.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)	(▲ 10.1)	(▲ 4.6)	(▲ 12.1)	(▲ 13.6)		
生産者製品在庫指数	-	-	<▲ 1.9>	<▲ 1.7>	<▲ 0.1>	<▲ 6.6>	< 0.5>	<▲ 8.9>	<▲ 1.6>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034 ( 11.1)	9,494 ( 5.1)	2,289 ( 9.2)	2,389 ( 8.7)	2,560 ( 5.2)	2,256 (▲ 2.2)	820 ( 3.2)	744 (▲ 1.2)	692 (▲ 8.9)	625 (▲ 15.7)	
公共工事請負金額(億円)	1,514 (▲ 8.7)	1,427 (▲ 5.7)	250 (▲ 20.5)	287 ( 7.4)	493 (▲ 7.2)	397 (▲ 1.0)	199 ( 21.6)	91 (▲ 29.0)	107 (▲ 2.4)	74 (▲ 1.1)	68 ( 84.2)
新設住宅着工戸数(戸)	17,128 (▲ 14.4)	18,016 ( 5.2)	4,035 (▲ 0.9)	4,938 (▲ 6.4)	4,941 ( 83.1)	4,102 (▲ 19.3)	1,458 (▲ 0.2)	1,257 (▲ 31.8)	1,387 (▲ 22.0)	1,172 (▲ 28.1)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	( 0.4)	(▲ 1.7)	( 0.2)	(▲ 2.0)	( 0.2)	(▲ 5.1)	(▲ 1.9)	(▲ 6.4)	(▲ 6.5)	(▲ 6.8)	
百貨店	(▲ 2.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.9)	(▲ 4.6)	( 7.4)	(▲ 0.5)	( 17.2)	(▲ 7.6)	(▲ 5.3)	(▲ 7.0)	
スーパー	( 1.2)	(▲ 2.1)	( 0.7)	(▲ 1.4)	(▲ 1.2)	(▲ 6.2)	(▲ 5.5)	(▲ 6.1)	(▲ 6.8)	(▲ 6.7)	
新車登録・販売台数(台)	65,290 (▲ 6.9)	61,753 (▲ 5.4)	20,405 (▲ 1.0)	13,901 ( 0.8)	15,021 (▲ 1.8)	12,426 (▲ 20.4)	4,794 (▲ 11.4)	4,117 (▲ 29.4)	3,515 (▲ 19.4)	3,571 (▲ 26.7)	4,427 (▲ 32.7)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,739 (▲ 4.4)	41,425 (▲ 5.3)	12,968 (▲ 4.7)	9,731 (▲ 7.8)	9,475 (▲ 6.2)	9,251 (▲ 2.3)	3,155 ( 4.2)	3,300 (▲ 5.3)	2,796 (▲ 5.4)	2,805 (▲ 10.0)	3,646 (▲ 11.2)
有効求人倍率(季調済)	1.40	1.15	1.34	1.23	1.11	0.94	0.99	0.95	0.89	0.69	
新規求人倍率(季調済)	1.99	1.57	1.88	1.74	1.47	1.22	1.26	1.29	1.12	0.71	
名目賃金指数(調査産業計)	( 1.3)	( 0.4)	( 0.1)	(▲ 0.3)	( 0.4)	( 1.2)	( 3.6)	( 1.0)	( 0.3)		
実質賃金指数(同)	( 0.9)	(▲ 1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.2)	(▲ 2.4)	(▲ 0.3)	( 0.8)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)		
所定外労働時間(同)	( 0.1)	(▲ 6.2)	(▲ 3.6)	(▲ 0.5)	(▲ 6.6)	(▲ 14.2)	(▲ 10.4)	(▲ 10.8)	(▲ 21.0)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(▲ 1.4)	(▲ 1.7)	(▲ 1.5)	(▲ 1.2)		
企業倒産件数(件)	144	136	41	35	22	38	13	18	7	7	
(前年同期(月)差)	( 10)	(▲ 8)	( 9)	( 1)	(▲ 21)	( 3)	( 0)	( 5)	(▲ 2)	(▲ 3)	
県内外国貿易 純輸出 (百万円)	▲ 203,412 (▲ 26.8)	▲ 540,409 ( 165.7)	▲ 141,852 (▲ 1354.9)	▲ 141,319 ( 122.2)	▲ 211,254 ( 294.6)	▲ 46,028 (▲ 52.8)	▲ 13,991 (▲ 25.3)	▲ 17,770 (▲ 43.0)	▲ 14,267 (▲ 70.1)	▲ 16,107 (▲ 70.9)	
輸出(百万円)	1,725,311 ( 26.3)	1,702,849 (▲ 1.3)	403,503 (▲ 3.2)	421,567 ( 1.1)	479,533 ( 7.5)	398,248 (▲ 10.6)	167,746 ( 7.5)	122,622 (▲ 17.2)	107,880 (▲ 23.6)	79,444 (▲ 38.0)	
輸入(百万円)	1,928,724 ( 17.3)	2,243,258 ( 16.3)	545,354 ( 34.5)	562,886 ( 17.1)	690,788 ( 38.3)	444,276 (▲ 18.2)	181,737 ( 4.0)	140,392 (▲ 21.7)	122,147 (▲ 35.4)	95,551 (▲ 47.9)	
四日市港 輸出(百万円)	1,538,715 ( 29.0)	1,561,896 ( 1.5)	373,518 ( 6.8)	387,072 ( 7.1)	437,749 ( 5.8)	363,558 (▲ 12.1)	154,411 ( 3.8)	111,439 (▲ 17.4)	97,708 (▲ 24.8)	76,626 (▲ 37.8)	
自動車輸出金額 (億円)	3,749 ( 6.6)	3,675 (▲ 2.0)	703 (▲ 29.8)	868 (▲ 5.9)	971 ( 11.4)	1,133 ( 18.7)	402 ( 8.5)	337 ( 19.4)	393 ( 30.7)	324 ( 20.2)	
乗用車輸出台数(台)	213,497 ( 1.8)	231,908 ( 8.6)	41,157 (▲ 25.2)	53,824 ( 5.0)	57,885 ( 11.6)	79,042 ( 42.7)	26,700 ( 21.8)	23,821 ( 39.5)	28,521 ( 73.9)	22,300 ( 45.7)	
消費者物価指数(津市)	( 0.2)	( 1.6)	( 0.6)	( 1.5)	( 2.5)	( 1.8)	( 2.4)	( 1.7)	( 1.2)	( 0.7)	
消費者物価指数(三重県)	( 0.5)	( 1.6)	( 0.5)	( 1.4)	( 2.6)	( 1.7)	( 2.5)	( 1.7)	( 1.1)	( 0.5)	

## <愛知県>

	2007年	2008年	2008年				2008年			2009年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	( 3.9)	(▲ 5.0)	( 3.8)	( 0.9)	(▲ 1.3)	(▲ 21.8)	(▲ 13.4)	(▲ 23.6)	(▲ 29.3)		
生産者製品在庫指数	(▲ 5.2)	(▲ 4.0)	(▲ 1.2)	(▲ 1.9)	( 2.4)	(▲ 2.6)	( 0.6)	(▲ 4.4)	(▲ 4.0)		
新設住宅着工戸数(戸)	73,883 (▲ 16.6)	80,030 ( 8.3)	18,003 ( 0.9)	22,146 ( 7.6)	19,418 ( 41.7)	20,463 (▲ 6.0)	7,270 ( 12.9)	6,719 (▲ 19.8)	6,474 (▲ 6.8)	5,450 (▲ 8.8)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 0.8)	(▲ 3.4)	(▲ 0.9)	(▲ 3.8)	(▲ 2.3)	(▲ 6.3)	(▲ 3.6)	(▲ 8.0)	(▲ 6.9)	(▲ 6.8)	
百貨店	(▲ 0.2)	(▲ 7.2)	(▲ 2.7)	(▲ 7.8)	(▲ 5.7)	(▲ 11.7)	(▲ 7.5)	(▲ 14.1)	(▲ 12.8)	(▲ 7.0)	
スーパー	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	( 0.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)	(▲ 2.5)	(▲ 1.2)	(▲ 4.0)	(▲ 2.3)	(▲ 6.7)	
新車登録台数(台)	308,041 (▲ 9.4)	288,936 (▲ 6.2)	89,991 (▲ 1.7)	66,267 (▲ 1.8)	73,915 (▲ 0.7)	58,763 (▲ 21.2)	22,249 (▲ 10.4)	19,758 (▲ 29.7)	16,756 (▲ 22.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.61	1.87	1.78	1.58	1.27	1.40	1.27	1.13	0.90	
実質賃金指数	( 0.0)	( 0.0)	( 1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 2.3)	(▲ 5.5)	(▲ 3.1)	(▲ 2.9)	(▲ 7.5)		
企業倒産件数(件)	671	718	171	181	195	171	56	50	65	50	
(前年同期(月)差)	( 74)	( 47)	(▲ 1)	( 19)	( 15)	( 14)	(▲ 7)	( 6)	( 15)	(▲ 16)	
県内外国貿易動向 純輸出 (千万円)	998,875 ( 14.8)	833,190 (▲ 16.6)	236,352 ( 1.6)	232,878 (▲ 6.4)	205,237 (▲ 16.0)	158,727 (▲ 41.9)	67,220 (▲ 28.6)	50,293 (▲ 44.1)	41,214 (▲ 53.8)	14,452 (▲ 78.0)	
輸出(千万円)	1,673,317 ( 11.9)	1,521,623 (▲ 9.1)	412,120 ( 3.5)	401,097 (▲ 3.4)	392,489 (▲ 4.9)	315,893 (▲ 29.3)	128,922 (▲ 15.8)	99,697 (▲ 33.0)	87,274 (▲ 39.8)	56,178 (▲ 55.0)	
輸入(千万円)	674,442 ( 7.9)	688,433 ( 2.1)	175,768 ( 6.2)	168,219 ( 1.1)	187,253 ( 11.1)	157,165 (▲ 9.6)	61,702 ( 4.6)	49,404 (▲ 16.2)	46,060 (▲ 17.7)	41,726 (▲ 29.4)	
消費者物価指数(名古屋市)	( 0.3)	( 1.2)	( 0.4)	( 0.8)	( 1.9)	( 1.4)	( 1.8)	( 1.4)	( 1.1)	( 0.9)	( 0.7)